



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 永井 勝浩

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	39,471	△0.7	1,281	△3.6	1,391	△5.1	1,392	△3.7
21年3月期	39,751	△1.4	1,330	△5.5	1,466	8.3	1,446	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	45.83	—	4.9	3.2	3.2
21年3月期	47.49	—	5.3	3.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 32百万円 21年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17
21年3月期	42,687	28,072	65.5	918.79

(参考) 自己資本 22年3月期 29,269百万円 21年3月期 27,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,703	△3,015	△1,275	6,096
21年3月期	3,151	△2,616	△588	5,684

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	152	10.5	0.6
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	151	10.9	0.5
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		12.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,100	1.9	740	△8.2	760	△11.0	330	△24.8	10.94
通期	40,000	1.3	1,190	△7.1	1,240	△10.9	1,250	△10.3	41.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,860,000株 21年3月期 30,860,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 690,669株 21年3月期 419,444株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,858	△2.1	627	△13.4	719	△10.8	983	5.7
21年3月期	26,408	△0.6	724	△19.1	806	△13.0	931	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	32.38	—
21年3月期	30.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,044	19,343	62.3	641.17
21年3月期	29,852	18,458	61.8	606.38

(参考) 自己資本 22年3月期 19,343百万円 21年3月期 18,458百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	2.6	410	△0.1	460	△9.8	200	△33.4	6.63
通期	26,200	1.3	590	△6.0	620	△13.8	840	△14.6	27.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析※次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の方が国経済は、各種景気対策の効果により耐久消費財を中心とした個人消費には持ち直しの動きは見られるものの、雇用環境の低迷が続くなど依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの強化」と「グループ経営の強化・拡大」に努めてまいりました。特に輸送の安全の確保に向けて不断の取組みを行うとともに、コンプライアンスをはじめとする4委員会によるCSR（企業の社会的責任）活動に継続的に取り組んでまいりました。また、公営バスからの路線譲受や将来性のある生活サービス事業の展開などを通じて安定した収益の確保に努めました。更に、平成22年1月に新企業ビジョンを策定し、グループ内の浸透を図るとともに、実践に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比279百万円（△0.7%）減の39,471百万円、営業利益は前年同期比48百万円（△3.6%）減の1,281百万円、経常利益は前年同期比74百万円（△5.1%）減の1,391百万円となりました。さらに、特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は1,392百万円となり、前年同期比53百万円（△3.7%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送事業	20,031	19,749	△281	△596	△584	11
車両物販・整備業	6,036	6,084	48	226	282	55
業務受託・介護事業	2,037	2,458	421	174	206	31
不動産業	3,464	3,268	△196	1,262	1,250	△12
レジャーサービス業	9,827	9,697	△129	220	101	△118
その他事業	1,400	1,247	△153	49	45	△4

①自動車運送事業

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受や沿線大手企業の従業員輸送拡大による増収はありましたものの、高速道路料金値下げによって高速バス利用者の一部がマイカーへシフトしたことや、新型インフルエンザの発生による出控えの影響により乗客数が減少し減収となりました。貸切バス部門は、景気低迷に加え、新型インフルエンザの影響により稼働数が減少し、「姫路菓子博2008」の開催による特需があった前年同期に比べて大幅な減収となりました。また、タクシー部門におきましても、利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比281百万円（△1.4%）減の19,749百万円、営業利益は燃料費の減少等により前年同期に比べ11百万円（2.0%）改善しましたものの、584百万円の営業損失となりました。

②車両物販・整備業

整備部門は、競争激化により工賃単価が下落したことやバス搭載機器の取付が減少したことにより減収となりました。車両物販部門は、部品販売、タイヤ販売が増加したことに加え、環境対応車普及促進税制（エコカー減税）や新車購入補助制度等により自動車販売が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比48百万円（0.8%）増の6,084百万円、営業利益は人件費をはじめとする経費削減に努めたことにより55百万円（24.6%）増の282百万円となりました。

③業務受託・介護事業

経営受託部門は、明石市や姫路市等で公共施設の運営受託が増加したことにより増収となりました。車両運行管理部門は、景気低迷による解約、減車により減収となりました。また、介護部門は、デイサービス、ショートステイの稼働率向上等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比421百万円（20.7%）増の2,458百万円、営業利益は燃料費が減少したこと等も加わり前年同期比31百万円（18.0%）増の206百万円となりました。

④不動産業

賃貸部門は、既存賃貸用地及び賃貸施設が安定的な収入の確保に寄与したことに加え、当連結会計年度も新たに賃貸施設を取得したことにより増収となりました。販売部門は、不動産市場の冷え込みにより、分譲地販売区画数、建物販売戸数が共に減少し減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比196百万円（△5.7%）減の3,268百万円、営業利益は前年同期比12百万円（△1.0%）減の1,250百万円となりました。

⑤レジャーサービス業

飲食部門は、サービスエリア事業が高速道路料金の値下げによって通行量が増加したことにより増収となりました。旅行部門は、景気低迷による旅行意欲の低下に加え、新型インフルエンザの影響により非常に厳しい状況で推移しました。また、遊技場部門は近隣店との競合により減収となりました。レンタル部門は「TSUTAYA太子店」の開店による増収はありましたものの、他の2店舗が苦戦しました。以上の結果、売上高は前年同期比129百万円（△1.3%）減の9,697百万円となりました。また、営業利益はレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用が影響し、前年同期比118百万円（△53.8%）減の101百万円となりました。

⑥その他事業

清掃・警備部門は、公営バスからの路線譲受等により車両清掃業務が増加し好調に推移しましたが、化粧品販売部門、広告代理部門が景気低迷による影響で減収になったことに加え、平成21年2月にフィットネス部門を事業譲渡したことにより、売上高は前年同期比153百万円（△11.0%）減の1,247百万円、営業利益は前年同期比4百万円（△8.7%）減の45百万円となりました。

※次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	40,000百万円	1,190百万円	1,240百万円	1,250百万円
平成22年3月期	39,471百万円	1,281百万円	1,391百万円	1,392百万円
増減率	1.3%	△7.1%	△10.9%	△10.3%

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、自動車運送事業における公営バスからの路線譲受、業務受託・介護事業における指定管理者制度による受託施設の増加に加え、新型インフルエンザ発生による出控えの影響を受けた前期に比べ増収を見込んでおります。しかしながら、営業利益、経常利益につきましては、燃料費の増加等により減益となる見込みです。また、当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」適用の影響等により減益となる見込みであります。以上により、次期の売上高は40,000百万円、営業利益は1,190百万円、経常利益は1,240百万円、当期純利益は1,250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,065百万円増加し、44,752百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加405百万円、分譲土地建物の減少193百万円、不動産業における賃貸用不動産の取得や自動車運送事業における車両運搬具及びリース資産の増加等による有形固定資産の増加1,623百万円、投資有価証券の時価評価等による増加401百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の15,388百万円となりました。増減の主なものは、借入金の返済による減少653百万円、リース債務の増加794百万円、未払法人税等の増加416百万円等であります。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加の29,363百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、6,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益2,461百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比1,552百万円(49.2%)増の4,703百万円となりました。これは主に、適格退職年金拠出金が減少したこと、未収運賃等の売上債権の回収額が増加したこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比399百万円(15.3%)増の3,015百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産、車両運搬具等の有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比687百万円(116.8%)増の1,275百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フロー(営業活動におけるキャッシュ・フローと投資活動におけるキャッシュ・フローを合算したもの)は1,688百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	59.9	61.5	64.9	65.5	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	47.5	48.5	45.5	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.3	1.4	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.2	64.2	46.5	62.5	107.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応しうる経営基盤の強化と業績向上を図り、長期的安定配当を基本方針としております。当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円(うち中間配当金2.5円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、長期的安定配当を継続する方針に基づき、1株につき5円(うち中間配当金2.5円)を予定しております。自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって取得できる旨を定款に定めており、機動的な資本政策を遂行できる体制を整えております。内部留保金につきましては、安全確保のための投資、新路線・新規事業等の事業拡大、環境対策等、企業価値向上のための収益の向上と顧客サービスの充実のための投資等に活用してまいりたい所存です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社21社及び関連会社4社（内、持分法適用会社1社）により構成）が営んでいる主な事業内容と当該事業における位置付けは、次の通りであります。

(1) 自動車運送事業

提出会社（以下「神姫バス㈱」という）が乗合旅客運送と乗合旅客運送等の受託を、子会社である神姫ゾーンバス㈱、㈱ウエスト神姫、神姫グリーンバス㈱が乗合旅客運送を行っております。また、子会社である神姫観光バス㈱等が貸切旅客運送を、神姫タクシー㈱等が乗用旅客運送を、神姫通送㈱が貨物運送を行っております。

(2) 車両物販・整備業

子会社である神姫産業㈱及び神姫商工㈱が行っており、神姫バス㈱等へ車両の部品・タイヤ販売、車両の修理等を行っております。

(3) 業務受託・介護事業

子会社である㈱ホープほか2社が営業を行っております。

(4) 不動産業

神姫バス㈱が不動産の売買、賃貸等を行っており、子会社である㈱エルテオ・ホームが建築、不動産の売買、仲介、管理等を行っております。また神姫バス㈱は神姫商工㈱、神姫観光バス㈱、㈱山陽百貨店等へ施設の賃貸を行っております。

(5) レジャーサービス業

神姫バス㈱が旅行事業、遊技場事業、レンタル事業を、子会社であるシンキ興業㈱等が高速道売店等における物販を含む飲食業、㈱エー・ビー・シー神姫トラベルが旅行事業を行っております。

(6) その他事業

① 物品販売、広告代理、清掃警備業

子会社である神姫クリエイト㈱が物品販売、広告代理業及び神姫バス㈱の乗車券の販売を行っており、神姫環境サービス㈱が車両等の清掃業及び警備業を行っております。

② 保育業

子会社であるしんきエンジェルハート㈱が営業を行っております。

③ 百貨店業

持分法適用関連会社㈱山陽百貨店が営業を行っております。

④ 石油販売業

関連会社菱油商事㈱が、神姫バス㈱に燃料油脂の販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、企業理念「地域共栄、未来創成」のもと、企業価値の向上と社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業理念の実現と長期的な成長・発展に向けて、売上高及び経常利益を目標とすべき経営指標とし、戦略的な資金投入と有利子負債圧縮のバランスを確保しながら、安定した経営基盤を確立してまいります。

○第6次中期経営計画最終年度（平成24年度）目標値：売上高 430億円 経常利益 17億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、3年単位の中期経営計画に基づいてグループ経営を進めております。平成22年4月からは、企業ビジョンの「礎を築く3年間」として第6次中期経営計画を策定し、「CSRの更なる推進」と「21世紀型のグループ経営」を目標に事業展開しております。具体的には、法令順守、安全管理、環境対策、地域共生、CSなどの強化と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化、人材育成を重視した経営を推し進めてまいります。

特に、「輸送サービス事業」におきましては、公共交通機関としての重要な要素である、「安全性」に裏打ちされた公共性と経済性のバランスのとれた経営を目指しており、具体的には、①運輸安全マネジメントの効率的運用と継続的改善、②収益路線へのシフト、③高速バス戦略の見直し、④公営バスの受託・譲受推進、⑤利用促進策の実施、⑥顧客満足から顧客感動への展開、⑦環境対策などを推進してまいります。

また、自動車整備等の「自動車関連サービス事業」におきましては堅実な事業展開を目指し、「生活サービス事業」におきましては、不動産事業における賃貸、公的施設の運営受託を中心に、飲食、旅行、レジャー等を積極的に拡大してまいります。具体的には、①自動車整備の技術力向上と事業エリア拡大、②収益物件の定期的購入、新規賃貸物件の開発、③大型施設の受託、運営、④サービスエリア事業の安定経営、⑤募集型企画旅行、IT販売の拡大などを進めております。

以上を骨子とした諸施策の展開と、バス輸送をはじめ商品・サービスの安全性、信頼性を確保し、皆様から「選ばれる企業グループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、景気は緩やかながらも持ち直していくものと思われませんが、当社グループを取り巻く情勢は、不安定な燃料価格、国策である高速道路の新たな割引制度・無料化、商品・サービスの低価格化、多様化など、引き続き厳しい経営を余儀なくされます。

このような状況のなか、当社グループの中核事業である「輸送サービス事業」におきましては、最大の使命である安全確保のための運輸安全マネジメントシステムの継続的改善と「総合安全プラン」を実践し、グループ全体で事故防止に向けた地道な取り組みを確実に実行することで、引き続き株主の皆様をはじめ、すべての利害関係者からの信頼獲得に最大限努力してまいります。また、公営バスからの路線譲受けや管理の受託を積極的に推し進めるとともに、路線ごとの利用状況に合わせた増走・減走、環境に配慮したエコドライブの推進、エコ通勤への働きかけ、ICカード「NicoPa」の普及拡大などを通じて、収益確保とコスト削減、環境対策とサービス向上に努めてまいります。

「自動車関連サービス事業」におきましては、安全運行をサポートする事業として、なお一層の整備技術向上に努め、堅実な経営を行ってまいります。

「生活サービス事業」におきましては、不動産業は継続的かつ安定的な賃貸料収入を確保してまいります。旅行事業は引き続き組織営業を強化するとともに、ハートツアーなどの時代のニーズに合った企画商品の販売拡大、IT販売の強化に努めてまいります。飲食業及びその他の事業におきましては、地域に根づいたきめ細やかなサービスを推進してまいります。更に、指定管理者制度に基づいた公的施設の運営受託を拡大し、既存事業との相乗効果を高めてまいります。

こうした積極的な事業展開に加え、「企業ビジョン」に掲げた経営戦略、とりわけ「CSRの更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を推し進めていく所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,129	6,535
受取手形及び売掛金	1,756	1,678
未収運賃	692	712
有価証券	50	120
商品及び製品	319	355
仕掛品	30	76
原材料及び貯蔵品	85	104
分譲土地建物	1,647	※③ 1,453
繰延税金資産	569	488
その他	1,033	1,092
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	12,298	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,854	21,299
減価償却累計額	△14,003	△14,422
建物及び構築物（純額）	※① 6,850	※① 6,876
機械装置及び工具器具備品	2,503	2,549
減価償却累計額	△2,014	△2,071
機械装置及び工具器具備品（純額）	488	478
車両運搬具	13,697	13,512
減価償却累計額	△11,658	△11,115
車両運搬具（純額）	※① 2,038	※① 2,397
土地	※① 14,261	※①, ※③ 14,672
リース資産	849	1,868
減価償却累計額	△101	△362
リース資産（純額）	748	1,506
建設仮勘定	0	82
有形固定資産合計	24,389	26,013
無形固定資産		
施設利用権	177	171
無形固定資産合計	177	171
投資その他の資産		
投資有価証券	※①, ※② 2,950	※①, ※② 3,352
繰延税金資産	204	232
その他	※① 2,711	※① 2,435
貸倒引当金	△44	△47
投資その他の資産合計	5,822	5,973
固定資産合計	30,389	32,158
資産合計	42,687	44,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※① 1,007	※① 1,080
短期借入金	582	385
1年内返済予定の長期借入金	※① 1,446	※① 990
リース債務	163	360
未払金	2,404	2,465
未払法人税等	314	730
未払消費税等	184	152
繰延税金負債	1	1
事故補償引当金	23	21
賞与引当金	829	844
役員賞与引当金	84	80
過年度雑収計上旅行券引当金	11	12
その他	※① 1,460	※① 1,496
流動負債合計	8,514	8,621
固定負債		
長期借入金	※① 1,582	※① 1,582
リース債務	618	1,216
繰延税金負債	968	1,011
退職給付引当金	417	481
役員退職慰労引当金	301	323
長期未払金	59	—
受入保証金	※① 2,141	—
負ののれん	—	8
その他	9	※① 2,144
固定負債合計	6,100	6,767
負債合計	14,614	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	22,156	23,397
自己株式	△244	△409
株主資本合計	27,287	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680	906
評価・換算差額等合計	680	906
少数株主持分	104	94
純資産合計	28,072	29,363
負債純資産合計	42,687	44,752

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,940	19,672
売上高	19,811	19,799
営業収益合計	39,751	39,471
売上原価		
運送費	16,555	16,248
売上原価	※② 13,305	※② 13,303
売上原価合計	29,860	29,551
売上総利益	9,890	9,920
販売費及び一般管理費	※① 8,559	※① 8,638
営業利益	1,330	1,281
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	44	38
仕入割引	15	14
持分法による投資利益	23	32
固定資産売却益	—	28
その他	145	84
営業外収益合計	255	223
営業外費用		
支払利息	50	42
固定資産除却損	29	33
その他	39	37
営業外費用合計	120	113
経常利益	1,466	1,391
特別利益		
固定資産売却益	※③ 21	—
路線維持費補助金等	497	503
運行補償金	638	747
保険差益	19	—
特別利益合計	1,175	1,250
特別損失		
固定資産除却損	※④ 46	—
固定資産圧縮損	※⑤ 76	※⑤ 137
投資有価証券評価損	61	—
減損損失	※⑥ 44	※⑥ 43
特別損失合計	228	181
税金等調整前当期純利益	2,413	2,461
法人税、住民税及び事業税	822	1,124
法人税等調整額	141	△60
法人税等合計	964	1,064
少数株主利益	2	3
当期純利益	1,446	1,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
前期末残高	20,862	22,156
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	1,446	1,392
当期変動額合計	1,294	1,240
当期末残高	22,156	23,397
自己株式		
前期末残高	△222	△244
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△165
当期変動額合計	△21	△165
当期末残高	△244	△409
株主資本合計		
前期末残高	26,015	27,287
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	1,446	1,392
自己株式の取得	△21	△165
当期変動額合計	1,272	1,075
当期末残高	27,287	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	926	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	225
当期変動額合計	△245	225
当期末残高	680	906
少数株主持分		
前期末残高	104	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	104	94

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,045	28,072
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	1,446	1,392
自己株式の取得	△21	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	215
当期変動額合計	1,027	1,291
当期末残高	28,072	29,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,413	2,461
減価償却費	1,754	2,053
減損損失	44	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50	85
受取利息及び受取配当金	△71	△64
支払利息	50	42
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△42	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	0
有形固定資産除却損	131	104
固定資産圧縮損	76	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△258	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	195	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	73
未払金の増減額 (△は減少)	△143	88
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	14
その他	△209	268
小計	4,151	5,391
利息及び配当金の受取額	71	64
利息の支払額	△50	△43
法人税等の支払額	△1,021	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,151	4,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△373	△181
有価証券の売却による収入	95	121
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△2,972
有形固定資産の売却による収入	259	42
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	0	1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	△1
その他	△100	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,616	△3,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,010	831
短期借入金の返済による支出	△1,033	△1,028
長期借入れによる収入	740	990
長期借入金の返済による支出	△1,012	△1,446
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106	△275
配当金の支払額	△152	△152
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△34	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53	412
現金及び現金同等物の期首残高	5,737	5,684
現金及び現金同等物の期末残高	※① 5,684	※① 6,096

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、氷ノ山観光株式会社は、平成20年6月30日付で清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同社の清算結了日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 会社の名称 (株)山陽百貨店</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 会社の名称 しんきエンジェルハート(株) 菱油商事(株) 他 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 一部の商品については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 …… 原材料は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>分譲土地建物 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び製品 …… 同左</p> <p>仕掛品 …… 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 …… 同左</p> <p>分譲土地建物 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を8～15年に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 また、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両運搬具のうち提出会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両運搬具 2年～5年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,054百万円) については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 負債計上中止後にお客様のご利用により回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,054百万円) については、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 過年度雑収計上旅行券引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二) _____</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、全て金利スワップ特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 原債務である借入金の金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p>	<p>(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。但し金額が僅少な場合には当該勘定が生じた期の損益として処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>レジャーサービス業におけるTSUTAYAで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、従来、レンタル商品は買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価は159百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」「分譲土地建物」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「分譲土地建物」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ316百万円、72百万円、前連結会計年度の「分譲土地建物」に含まれる「仕掛品」は165百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は25百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「過年度雑収計上旅行券引当金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「過年度雑収計上旅行券引当金の増減額(△は減少)」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受入保証金」(当連結会計年度末の残高は2,114百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は22百万円であります。</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※① 担保資産				※① 担保資産			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物	2,226	借入金	2,522	建物	2,074	借入金	2,152
車両運搬具	54						
土地	3,162						
投資有価証券	430	受入保証金	876	投資有価証券	545	受入保証金	851
投資有価証券	7	支払手形及び買掛金	56	投資有価証券	6	支払手形及び買掛金	57
差入保証金	29						
差入保証金	41	預り金	31	差入保証金	41	預り金	29
計	5,952	計	3,486	計	6,024	計	3,090
※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。				※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。			
固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	119		固定資産 (投資その他の資産)	投資有価証券 (株式) (百万円)	156	
4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円 コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 — 差引額 1,000百万円				4. 提出会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び取引銀行5行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 400百万円 借入実行残高 — 差引額 400百万円 コミットメントライン契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 コミットメントラインの総額 1,000百万円 借入実行残高 — 差引額 1,000百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table> <p>※② 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>※③ この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※④ この内容は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市等より受入れた公共交通移動円滑化設備整備費補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具器具備品3百万円、車両運搬具71百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,734百万円	施設使用料	806百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	役員賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付引当金繰入額	253百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	減価償却費	262百万円	土地売却益	21百万円	建物除却損	6百万円	構築物除却損	5百万円	機械装置除却損	0百万円	器具備品除却損	0百万円	撤去費	33百万円	<p>※① 主要な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当等</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">施設使用料</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>※② 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市等より受入れた低公害車普及促進等対策補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、建物1百万円、工具器具備品4百万円、車両運搬具131百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当等	4,737百万円	施設使用料	876百万円	賞与引当金繰入額	214百万円	役員賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付引当金繰入額	265百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	減価償却費	289百万円
給料・手当等	4,734百万円																																								
施設使用料	806百万円																																								
賞与引当金繰入額	230百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	84百万円																																								
退職給付引当金繰入額	253百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																								
減価償却費	262百万円																																								
土地売却益	21百万円																																								
建物除却損	6百万円																																								
構築物除却損	5百万円																																								
機械装置除却損	0百万円																																								
器具備品除却損	0百万円																																								
撤去費	33百万円																																								
給料・手当等	4,737百万円																																								
施設使用料	876百万円																																								
賞与引当金繰入額	214百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	80百万円																																								
退職給付引当金繰入額	265百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																																								
減価償却費	289百万円																																								

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※⑥ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
兵庫県姫路市	住宅展示場	土地及び建物	30百万円
兵庫県姫路市	フィットネス施設	建物等	12百万円
神戸市中央区	飲食店舗	工具器具備品	2百万円

住宅展示場につきましては、時価の下落が著しく、使用状況を鑑みて減損損失を認識しております。また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳は、土地19百万円、建物17百万円、工具器具備品3百万円、投資その他の資産4百万円、その他0百万円であります。

回収可能価額の算定に当たりましては、住宅展示場につきましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を算定し、また、フィットネス施設及び飲食店舗につきましては、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額しております。

7. 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※⑥ 当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
兵庫県姫路市 他	旅行業店舗施設	建物等	43百万円

旅行業におきましては、経常的な損失を計上しており、収益性の回復が見込まれないため店舗施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物25百万円、リース資産14百万円、その他3百万円であります。

回収可能価額の算定に当たりましては、固定資産評価額等をもとに正味売却価額を測定しており、売却や他への転用が困難な資産は、帳簿価額を全額減額しております。

7. 研究開発費の総額

記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,860,000	—	—	30,860,000
合計	30,860,000	—	—	30,860,000
自己株式				
普通株式(注)	384,758	34,686	—	419,444
合計	384,758	34,686	—	419,444

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加34,686株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	76	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	76	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,860,000	—	—	30,860,000
合計	30,860,000	—	—	30,860,000
自己株式				
普通株式（注）	419,444	271,225	—	690,669
合計	419,444	271,225	—	690,669

(注) 自己株式の普通株式の増加271,225株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得260,000株、単元未満株式の買取りによる増加11,225株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	76	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	75	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,129	現金及び預金勘定 6,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△445</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△438</u>
現金及び現金同等物 <u>5,684</u>	現金及び現金同等物 <u>6,096</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,940	4,158	1,985	3,158	9,618	890	39,751	—	39,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	1,877	51	306	209	510	3,046	(3,046)	—
計	20,031	6,036	2,037	3,464	9,827	1,400	42,797	(3,046)	39,751
営業費用	20,627	5,809	1,862	2,202	9,606	1,350	41,459	(3,039)	38,420
営業利益又は営業損失(△)	△596	226	174	1,262	220	49	1,337	(7)	1,330
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	17,609	4,160	2,241	11,742	3,895	727	40,376	2,311	42,687
減価償却費	1,214	65	19	266	175	7	1,749	4	1,754
減損損失	—	—	—	30	2	12	44	—	44
資本的支出	2,163	65	12	842	208	1	3,294	0	3,294

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業…自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業…高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

なお、フィットネス事業は業績の好転が図れず、平成21年2月に事業譲渡しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,150百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,672	4,293	2,413	2,861	9,503	727	39,471	—	39,471
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	1,791	45	406	194	519	3,034	(3,034)	—
計	19,749	6,084	2,458	3,268	9,697	1,247	42,506	(3,034)	39,471
営業費用	20,334	5,802	2,252	2,018	9,595	1,201	41,204	(3,014)	38,190
営業利益又は営業損失（△）	△584	282	206	1,250	101	45	1,301	(19)	1,281
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	18,565	4,415	2,438	12,054	3,979	756	42,209	2,543	44,752
減価償却費	1,496	57	22	262	204	3	2,047	5	2,053
減損損失	—	—	—	—	43	—	43	—	43
資本的支出	2,725	18	169	740	324	6	3,984	11	3,996

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業…自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業…高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,485百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等でありませ

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 918円79銭	1株当たり純資産額 970円17銭
1株当たり当期純利益金額 47円49銭	1株当たり当期純利益金額 45円83銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,446	1,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,446	1,392
期中平均株式数 (千株)	30,455	30,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243	1,222
未収運賃	521	522
未収入金	1,200	1,243
商品及び製品	133	170
原材料及び貯蔵品	52	72
分譲土地建物	1,265	1,173
前渡金	25	22
前払費用	68	67
繰延税金資産	349	286
その他	63	53
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,922	4,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,776	17,241
減価償却累計額	△11,134	△11,490
建物（純額）	5,642	5,750
構築物	2,164	2,119
減価償却累計額	△1,703	△1,707
構築物（純額）	461	411
機械及び装置	533	540
減価償却累計額	△463	△478
機械及び装置（純額）	69	62
車両運搬具	12,238	12,085
減価償却累計額	△10,375	△9,814
車両運搬具（純額）	1,863	2,270
工具、器具及び備品	1,011	1,056
減価償却累計額	△810	△842
工具、器具及び備品（純額）	201	214
土地	12,462	12,685
リース資産	448	986
減価償却累計額	△58	△197
リース資産（純額）	390	788
建設仮勘定	—	82
有形固定資産合計	21,090	22,265
無形固定資産		
ソフトウェア	61	56
施設利用権	82	81
無形固定資産合計	144	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,427	1,801
関係会社株式	553	561
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	1,385	1,105
その他	329	340
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,694	3,806
固定資産合計	24,929	26,209
資産合計	29,852	31,044
負債の部		
流動負債		
短期借入金	635	675
1年内返済予定の長期借入金	1,440	990
リース債務	85	187
未払金	1,881	1,916
未払費用	111	110
未払法人税等	197	492
未払消費税等	95	39
前受金	905	929
預り金	93	83
事故補償引当金	23	21
賞与引当金	439	471
役員賞与引当金	20	20
過年度雑収計上旅行券引当金	11	12
1年内返済予定の受入保証金	66	63
その他	15	17
流動負債合計	6,021	6,030
固定負債		
長期借入金	1,582	1,582
リース債務	322	636
繰延税金負債	966	1,000
退職給付引当金	51	88
役員退職慰労引当金	189	191
長期未払金	59	—
受入保証金	2,200	2,155
その他	—	14
固定負債合計	5,372	5,669
負債合計	11,394	11,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金	2,235	2,235
資本剰余金合計	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	39	64
固定資産圧縮積立金	520	519
別途積立金	6,395	6,895
繰越利益剰余金	5,413	5,720
利益剰余金合計	12,675	13,507
自己株式	△244	△409
株主資本合計	17,807	18,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	870
評価・換算差額等合計	651	870
純資産合計	18,458	19,343
負債純資産合計	29,852	31,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	14,308	14,279
旅行売上高	4,790	4,584
不動産売上高	2,142	2,072
遊技場売上高	4,317	3,982
レンタル売上高	849	941
営業収益合計	26,408	25,858
売上原価		
運送費	13,682	13,619
旅行売上原価	3,762	3,660
不動産売上原価	850	786
遊技場売上原価	3,651	3,365
レンタル売上原価	554	637
売上原価合計	22,500	22,070
売上総利益	3,907	3,788
販売費及び一般管理費	3,182	3,160
営業利益	724	627
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	99	137
雑収入	61	30
営業外収益合計	162	171
営業外費用		
支払利息	50	44
固定資産除売却損	23	27
雑支出	6	8
営業外費用合計	80	80
経常利益	806	719
特別利益		
固定資産売却益	21	—
路線維持費補助金等	442	435
運行補償金	565	657
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	1,033	1,093
特別損失		
固定資産除売却損	55	—
固定資産圧縮損	73	132
投資有価証券評価損	48	—
関係会社株式評価損	11	—
減損損失	—	43
関係会社支援損	10	—
特別損失合計	198	176
税引前当期純利益	1,640	1,636
法人税、住民税及び事業税	465	706
法人税等調整額	243	△53
法人税等合計	709	652
当期純利益	931	983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,140	3,140
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235	2,235
当期末残高	2,235	2,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	307	307
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	23	39
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	33
特別償却準備金の取崩	△4	△8
当期変動額合計	16	25
当期末残高	39	64
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	521	520
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	520	519
別途積立金		
前期末残高	5,895	6,395
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	6,395	6,895
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,149	5,413
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	931	983
特別償却準備金の積立	△20	△33
特別償却準備金の取崩	4	8
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
別途積立金の積立	△500	△500
当期変動額合計	263	307
当期末残高	5,413	5,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,897	12,675
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	931	983
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	778	831
当期末残高	12,675	13,507
自己株式		
前期末残高	△222	△244
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△165
当期変動額合計	△21	△165
当期末残高	△244	△409
株主資本合計		
前期末残高	17,049	17,807
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	931	983
自己株式の取得	△21	△165
当期変動額合計	757	666
当期末残高	17,807	18,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	832	651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	218
当期変動額合計	△181	218
当期末残高	651	870
純資産合計		
前期末残高	17,882	18,458
当期変動額		
剰余金の配当	△152	△152
当期純利益	931	983
自己株式の取得	△21	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△181	218
当期変動額合計	576	884
当期末残高	18,458	19,343

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。